



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ
コード番号 6264 URL <https://www.marumae.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下舞 毅 TEL 0996-68-1140
定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	8,585	59.9	2,361	95.6	2,366	97.2	1,817	101.3
2021年8月期	5,369	22.4	1,207	34.7	1,200	43.9	902	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	142.58	—	26.7	21.2	27.5
2021年8月期	70.51	—	15.0	12.9	22.5

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、対前年同期増減率については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同期の業績を基に算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	12,552	7,299	58.1	578.06
2021年8月期	9,742	6,327	64.9	494.20

(参考) 自己資本 2022年8月期 7,299百万円 2021年8月期 6,327百万円

(注) 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	2,227	△1,744	8	3,011
2021年8月期	1,062	△809	△291	2,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	10.00	—	14.00	24.00	307	34.0	5.1
2022年8月期	—	22.00	—	26.00	48.00	610	33.7	9.0
2023年8月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		37.9	

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,180	5.5	780	△33.6	770	△34.3	556	△33.5	44.03
通期	8,700	1.3	1,680	△28.9	1,660	△29.9	1,200	△33.9	95.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	13,053,000株	2021年8月期	13,053,000株
2022年8月期	426,051株	2021年8月期	250,196株
2022年8月期	12,743,645株	2021年8月期	12,802,804株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に対する各種政策の効果もあり、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安の長期化、急激な円安の進行などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主な販売分野である半導体分野におきましては、ロジック*1向け及びメモリ*2向け共に好調な市場環境が続きました。

FPD分野におきましては、G10.5液晶パネル投資とG6 OLED(有機EL)投資が続きましたが、液晶パネル向けの投資は期末にかけて停滞傾向が開始しました。

このような市場環境のもと、半導体分野では既存顧客からの受注に加え、新規顧客からの量産受注も好調に推移いたしました。

FPD分野では、液晶向けの受注が停滞しながらもOLED向けは好調に推移いたしました。

その他分野におきましては、太陽電池製造装置部品の受注があり、大きく伸びました。

費用面につきましては、生産能力増強に伴う減価償却費と労務費の増加が発生いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高が8,585百万円(前年同期比59.9%増)、営業利益は2,361百万円(前年同期比95.6%増)、経常利益は2,366百万円(前年同期比97.2%増)、当期純利益は1,817百万円(前年同期比101.3%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

*1 ロジックとは、演算や論理処理を行う半導体素子です。

*2 メモリとは、記憶を保持する半導体素子です。

(次期の見通し)

当社の主な販売分野である半導体分野におきましては、スマートフォンやパソコンなどの最終需要の鈍化を受けて、装置市場でも全体的に減速感が出ております。現時点では、2023年8月期第1四半期までは好調ながら、その後、第2から第3四半期までは市場の停滞が続く見通しとしております。ただし、消耗品には一定の需要が見込まれることと、新規の顧客からの受注見通しもあることから、当社の2023年8月期は、大きな落ち込みはない見通しを持っております。

FPD分野におきましては、G10.5液晶は来年後半まで停滞する見通しですが、G6およびG8 OLEDは底堅く推移する見通しであり、新品種獲得でシェアの拡大を行ってまいります。

その他分野におきましては、太陽電池向けの装置市場が拡大する見通しであり、FPD分野が停滞することによる余力を活かして受注活動を行ってまいります。

設備投資につきましては、すでに発注済みの設備を中心に18億円弱を想定しております。費用につきましては、生産力増強に伴う減価償却費と労務費が増加する見通しです。

以上の状況から、次期見通しにつきましては、売上高は8,700百万円、営業利益は1,680百万円、経常利益は1,660百万円、当期純利益は1,200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2,810百万円増加し、12,552百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,778百万円増加し、6,591百万円となりました。これは主に売上高増加に伴う売掛金の増加(前事業年度差554百万円増)、棚卸資産の増加(同464百万円増)、電子記録債権の増加(同260百万円増)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,031百万円増加し、5,961百万円となりました。これは主に機械及び装置の取得等による増加(同697百万円増)、建物の増加(同159百万円増)、建設仮勘定の増加(同111百万円増)等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて1,838百万円増加し、5,253百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1,052百万円増加し、2,504百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加(同307百万円増)、前受金の増加(同279百万円増)、新規借入による1年以内返済予定の長期借入金の増加(同132百万円増)、その他流動負債の増加(同109百万円増)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて786百万円増加し、2,749百万円となりました。これは主に長期借入金による増加(同740百万円増)、退職給付引当金の計上(同22百万円増)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて971百万円増加し、7,299百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率の割合は58.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,011百万円となり、前事業年度末と比較して506百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した2,227百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動によって支出した1,744百万円のキャッシュ・フロー並びに長期借入金による収入等に伴う財務活動のキャッシュ・フローが8百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,227百万円(前年同期は1,062百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益2,432百万円、減価償却費823百万円を計上したこと、売上債権の増加による資金の減少812百万円、棚卸資産の増加による資金の減少464百万円、その他流動負債の増加404百万円、法人税等の支払額369百万円、未払消費税の増加111百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,744百万円(前年同期は809百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,735百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8百万円(前年同期は291百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出527百万円、配当金の支払額462百万円、自己株式の取得による支出400百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期
自己資本比率(%)	63.5	63.7	64.2	64.9	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	187.8	138.1	127.4	263.3	209.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	2.5	2.0	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.7	56.1	66.3	65.2	108.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして位置づけています。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、配当性向の考えを取り入れております。なお、中期的な配当性向の目安といたしましては、現中期事業計画の期間中(2023年8月期から2025年8月期)は、35%以上を目途とすることを目標としております。また、最終損益で損失を計上しない限りは、通年で最低20円(最低上期10円、期末10円)の安定配当を行う方針としております。

また、次期につきましては、中間配当18円、期末配当18円の合計36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,018	3,011,795
受取手形	15,807	8,001
売掛金	729,829	1,284,632
電子記録債権	940,160	1,200,815
製品	15,410	16,152
仕掛品	570,241	1,027,314
原材料及び貯蔵品	12,226	19,256
前払費用	24,025	17,074
その他	4,342	12,102
貸倒引当金	△3,537	△5,241
流動資産合計	4,813,526	6,591,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,150,367	2,417,374
減価償却累計額	△558,679	△666,652
建物(純額)	1,591,688	1,750,722
構築物	147,582	163,992
減価償却累計額	△69,430	△78,082
構築物(純額)	78,152	85,910
機械及び装置	5,629,322	6,986,945
減価償却累計額	△3,355,730	△4,015,360
機械及び装置(純額)	2,273,591	2,971,585
車両運搬具	104,453	108,606
減価償却累計額	△88,536	△97,597
車両運搬具(純額)	15,916	11,008
工具、器具及び備品	56,974	66,177
減価償却累計額	△44,199	△47,184
工具、器具及び備品(純額)	12,775	18,993
土地	766,549	766,549
リース資産	4,075	30,006
減価償却累計額	△1,018	△3,496
リース資産(純額)	3,056	26,510
建設仮勘定	14,922	126,137
有形固定資産合計	4,756,653	5,757,418
無形固定資産		
ソフトウェア	51,776	38,814
その他	26	7
無形固定資産合計	51,803	38,822

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	111	111
長期前払費用	2,309	1,155
繰延税金資産	110,535	155,845
その他	690	690
投資その他の資産合計	120,646	164,801
固定資産合計	4,929,102	5,961,042
資産合計	9,742,628	12,552,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,270	331,972
1年内返済予定の長期借入金	427,012	559,512
リース債務	679	4,276
未払金	278,632	353,964
未払費用	164,489	226,957
未払法人税等	219,853	527,417
前受金	48,067	328,035
預り金	8,462	10,954
前受収益	143	245
受注損失引当金	36,046	32,200
株式報酬引当金	16,000	16,000
その他	3,715	113,161
流動負債合計	1,452,372	2,504,697
固定負債		
長期借入金	1,923,694	2,664,182
長期リース債務	2,377	22,342
退職給付引当金	25,251	48,179
資産除去債務	1,069	1,069
受入保証金	2,700	2,700
その他	8,029	10,685
固定負債合計	1,963,121	2,749,158
負債合計	3,415,494	5,253,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金		
資本準備金	1,125,157	1,125,157
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	813,184	825,530
資本剰余金合計	1,938,342	1,950,687
利益剰余金		
利益準備金	14,112	14,112
その他利益剰余金		
圧縮積立金	11,885	7,923
繰越利益剰余金	3,283,609	4,643,567
利益剰余金合計	3,309,607	4,665,603
自己株式	△161,971	△558,359
株主資本合計	6,327,134	7,299,089
純資産合計	6,327,134	7,299,089
負債純資産合計	9,742,628	12,552,945

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,369,639	8,585,027
売上原価		
製品期首棚卸高	6,402	15,410
当期製品製造原価	3,562,461	5,445,023
合計	3,568,864	5,460,433
他勘定振替高	23,895	37,363
賃貸原価	22,721	19,954
製品期末棚卸高	15,410	16,152
売上原価	3,552,280	5,426,871
売上総利益	1,817,358	3,158,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,785	116,340
給料及び手当	167,057	200,470
退職給付費用	1,704	5,865
株式報酬費用	16,000	15,991
減価償却費	28,610	25,346
租税公課	29,599	56,888
貸倒引当金繰入額	649	1,704
研究開発費	62,238	137,156
その他	205,368	236,785
販売費及び一般管理費合計	610,012	796,548
営業利益	1,207,345	2,361,607
営業外収益		
受取利息	32	49
受取配当金	2	1
為替差益	3,746	22,090
業務受託料	—	4,151
その他	7,081	6,961
営業外収益合計	10,862	33,252
営業外費用		
支払利息	16,232	19,755
支払補償費	1,825	4,394
その他	1	3,941
営業外費用合計	18,058	28,091
経常利益	1,200,149	2,366,768
特別利益		
固定資産売却益	3,635	—
補助金収入	18,814	66,546
特別利益合計	22,449	66,546
特別損失		
固定資産除却損	158	418
特別損失合計	158	418
税引前当期純利益	1,222,441	2,432,896
法人税、住民税及び事業税	339,845	661,186
法人税等調整額	△20,106	△45,309
法人税等合計	319,738	615,876
当期純利益	902,702	1,817,019

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		844,629	22.8	1,570,722	26.6
II 労務費		1,098,188	29.6	1,571,216	26.6
III 経費		1,763,071	47.6	2,760,157	46.8
当期総製造費用	※	3,705,888	100.0	5,902,096	100.0
期首仕掛品棚卸高		426,814		570,241	
合計		4,132,703		6,472,337	
期末仕掛品棚卸高		570,241		1,027,314	
当期製品製造原価		3,562,461		5,445,023	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
外注加工費 (千円)	665,994	1,305,702
減価償却費 (千円)	577,946	710,621
受注損失引当金繰入額 (千円)	16,546	△3,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	15,847	2,658,606	2,688,566	△161,971	5,706,094	5,706,094
当期変動額											
剰余金の配当							△281,661	△281,661		△281,661	△281,661
圧縮積立金の取崩						△3,961	3,961	-		-	-
当期純利益							902,702	902,702		902,702	902,702
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,961	625,002	621,040	-	621,040	621,040
当期末残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	11,885	3,283,609	3,309,607	△161,971	6,327,134	6,327,134

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	11,885	3,283,609	3,309,607	△161,971	6,327,134	6,327,134
当期変動額											
剰余金の配当							△461,023	△461,023		△461,023	△461,023
圧縮積立金の取崩						△3,961	3,961	-		-	-
当期純利益							1,817,019	1,817,019		1,817,019	1,817,019
自己株式の取得								-	△400,033	△400,033	△400,033
自己株式の処分			12,345	12,345				-	3,646	15,991	15,991
当期変動額合計	-	-	12,345	12,345	-	△3,961	1,359,958	1,355,996	△396,387	971,954	971,954
当期末残高	1,241,157	1,125,157	825,530	1,950,687	14,112	7,923	4,643,567	4,665,603	△558,359	7,299,089	7,299,089

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,222,441	2,432,896
減価償却費	640,248	823,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	649	1,704
受注損失引当金の増減額(△は減少)	16,546	△3,846
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	16,000	15,991
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,298	22,927
受取利息及び受取配当金	△34	△50
受取保険金	△4,392	△1,969
支払利息	16,232	19,755
為替差損益(△は益)	△3,746	△15,400
固定資産売却益	△3,635	—
固定資産除却損	158	418
売上債権の増減額(△は増加)	△309,464	△812,218
棚卸資産の増減額(△は増加)	△159,404	△464,845
仕入債務の増減額(△は減少)	133,572	82,701
未収消費税等の増減額(△は増加)	△253	253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183,303	111,814
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,677	4,290
その他の流動負債の増減額(△は減少)	51,914	404,445
その他	9,578	△6,235
小計	1,438,728	2,616,332
利息及び配当金の受取額	34	50
利息の支払額	△16,291	△20,471
保険金の受取額	4,392	1,969
法人税等の支払額	△364,685	△369,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,178	2,227,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△805,878	△1,735,722
有形固定資産の売却による収入	3,635	—
無形固定資産の取得による支出	△7,644	△8,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,886	△1,744,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△409,512	△527,012
自己株式の取得による支出	—	△400,033
配当金の支払額	△281,209	△462,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△679	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,400	8,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,746	15,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,363	506,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,540,381	2,505,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,018	3,011,795

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

当社は、得意先から材料を仕入れ、加工を行ったうえで仕入価格に加工費等を上乘せした製品を当該得意先に対して販売する有償受給取引を行っております。有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高から有償受給品の仕入額を除いた加工代相当額のみ収益として純額表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の期首の利益剰余金に累積的影響額はありません。

この結果、当事業年度の売上高は54,199千円、売上原価は54,199千円それぞれ減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用により、有償受給品並びに仕掛品に含む有償受給品の棚卸高を「原材料及び貯蔵品」及び「商品及び製品」並びに「仕掛品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」84,373千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」4,392千円は、「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な感染拡大に伴い、経済や企業活動に広範な影響が生じており、依然として国内経済先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

当社では、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえ、当社の業績に与える影響は軽微であると前提のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染状況が長期化した場合や、その経済環境への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	2,024,934	精密部品事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,394,737	精密部品事業

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	2,868,350	精密部品事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,913,608	精密部品事業
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社	924,785	精密部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	494円20銭	578円06銭
1株当たり当期純利益金額	70円51銭	142円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益金額(千円)	902,702	1,817,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	902,702	1,817,019
期中平均株式数(株)	12,802,804	12,743,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品	6,443,086	152.2
F P D製造装置関連部品	1,539,015	182.8
その他	445,174	264.7
合計	8,427,276	160.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品	7,027,828	144.9	1,846,823	152.7
F P D製造装置関連部品	1,461,897	125.9	446,894	84.7
その他	700,380	304.9	322,934	476.8
合計	9,190,107	147.2	2,616,653	145.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しており、当期に係る各数値におきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

③販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品	6,382,368	151.2
F P D製造装置関連部品	1,542,575	184.0
その他	660,083	212.9
合計	8,585,027	159.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しており、当期に係る各数値におきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。